

令和 2年度

事務事業評価表（ 令和元年度 の実績評価）

記入年月日  
令和 2 年 4 月 21 日

Table with columns for 事務事業名 (生活困窮者住居確保給付金支給事業), 事業区分 (新規/継続, 単独/補助), 事業期間 (単年度繰返し), 所属課 (社会福祉課), グループ (社会福祉G), 担当 (O10703000921), 予算科目 (一般会計), 法令根拠 (生活困窮者自立支援法).

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
Content: 離職などにより住居を失った方... 相談対応時に制度概要、支給要件等の説明を行い申請を受付ける...

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移
①手段 (担当者の活動内容)
②対象 (誰、何を対象にしているのか)
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)
④活動指標 (活動量を表す指標)
⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)
⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)

(3) 投入量 (事業費) の推移
Table with columns for 30年度 (実績), 01年度 (実績), 02年度 (計画), 期間限定総投入量. Rows include 国庫支出金, 県支出金, 地方債, 使用料・手数料, その他, 一般財源, 事業費計 (A), 正規職員従事人数.

Table for 事業費の内訳
Columns: 01年度事業費 実績 (千円), 02年度事業費 予算 (千円). Rows: 20 扶助費, 合計.

事務事業名	生活困窮者住居確保給付金支給事業	事務事業No.	10703000921	所属課	社会福祉課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
平成27年4月1日から経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者（法第2条第1項）を対象とする生活困窮者自立支援法が施行され、その必須事業として、住居確保給付金がおこなわれる。令和2年4月20日より、これまでの対象者「離職・廃業から2年以内の方」から「離職・廃業から2年以内又は休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方」へと対象者が拡大された。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
なし					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 生活困窮者自立支援法に基づく事業で、社会福祉の推進に結びついている。
有効性	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 生活困窮者自立支援法において、必須事業になっており妥当である。
効率性	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 該当者に有期で住宅家賃を給付する事業であり、成果向上の余地はない。
公平性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 生活困窮者自立支援事業の必須事業であり、廃止はできない。
公平性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 生活困窮者自立支援事業の必須事業であり、統廃合等はできない。
公平性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 該当者に有期で住宅家賃を給付する事業であり、事業費の削減余地はない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 該当する申請者に対する給付であり、公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																			
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒ 相談はあったものの、申請には至らず該当者はなし。																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○	×			×	×	×
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○	×																	
		×	×	×																	
		(6) 事務事業優先度評価結果																			
		成果優先度評価結果 ②																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>